

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月24日

上場会社名 新生紙パルプ商事株式会社
 コード番号 - URL <https://www.sppcl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三瓶 悦男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 重田 栄治 TEL (03)3259-5080
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 非上場

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	231,237	—	4,666	11.4	5,625	16.1	3,883	18.6
2021年3月期	230,406	△10.2	4,187	△13.8	4,846	△8.5	3,275	△9.9

(注) 包括利益 2022年3月期 3,397百万円 (△39.5%) 2021年3月期 5,617百万円 (349.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	51.25	—	5.8	3.7	2.0
2021年3月期	43.03	—	5.2	3.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 14百万円 2021年3月期 41百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

なお、当該基準等の適用により数値に大きな変更が生じるため、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	153,565	68,018	44.3	897.95
2021年3月期	149,248	65,566	43.9	860.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 67,948百万円 2021年3月期 65,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,504	△2,001	△2,734	6,657
2021年3月期	6,596	△5,050	△1,543	9,802

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	5.00	5.00	10.00	761	23.2	1.2
2022年3月期	5.00	5.00	10.00	758	19.5	1.1
2023年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00		19.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	2.9	4,800	2.9	5,500	△2.2	3,900	0.4	51.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社 (社名)

除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2022年3月期	80,000,000株	2021年3月期	80,000,000株
2022年3月期	4,329,588株	2021年3月期	3,885,133株
2022年3月期	75,767,625株	2021年3月期	76,115,164株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	221,556	—	4,433	9.2	5,308	15.0	3,625	21.6
2021年3月期	223,001	△10.7	4,061	△15.7	4,615	△11.6	2,980	△17.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	47.85	—
2021年3月期	39.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

なお、当該基準等の適用により数値に大きな変更が生じるため、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	144,658	63,566	43.9	840.04
2021年3月期	142,057	61,284	43.1	805.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 63,566百万円 2021年3月期 61,284百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
3. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による断続的な社会活動の制限が景気を下押しし、年度後半には行動制限緩和に伴う個人消費や設備投資等の回復を背景に持ち直しの動きがみられたものの、オミクロン変異株のまん延により景気回復の動きが弱まりました。

世界経済は、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染症の感染対策緩和により回復基調が続きましたが、消費財の需要増加と供給制約に伴う原材料価格の高騰や資源価格上昇による物価上昇が、回復のペースを鈍化させました。また、ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰や金融資本市場の変動等の影響を受け、非資源国を中心に景気回復の減速が懸念されます。

国内経済は、断続的に実施された経済活動制限の緩和を受けた個人消費や東南アジアからの部品供給の回復傾向による自動車を中心とした生産の回復がみられましたが、オミクロン変異株の感染が急拡大したことにより、本格的な景気回復には至りませんでした。また、サプライチェーンの混乱による供給制約や原材料価格の高騰による物価上昇等に加え、ウクライナ情勢の悪化による資源価格等の更なる高騰を受け、交易条件の悪化による企業収益の下振れや個人消費の回復の遅れが懸念されるなど、不安定な状況となっております。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前期の急激な減少から反動して増加しましたが、紙の需要は構造的な減少が継続しており、前々期の水準は下回りました。

特にチラシ・新聞用紙・印刷情報用紙に代表されるグラフィック用紙は、印刷用紙の増加により、前期の大幅な減少からは回復したものの、前々期の水準には届きませんでした。また、紙器・段ボール・包装用紙のパッケージ関連分野は、生活関連資材が堅調に推移し、経済活動制限の緩和により、前期を上回り、国内出荷は前々期の水準まで回復しました。

このような状況下、国内製紙各社は、国内既存事業の更なる効率化や事業構造転換を推進するとともに、海外市場でも堅調に推移するパッケージング用紙や家庭紙への投資やエネルギー事業・新素材事業等の新分野への取り組みを強化しつつあります。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷用紙は、広告宣伝用途の需要が前期に急激に落ち込んだ塗工紙を中心に回復の動きをみせたものの、前々期と比較すると大幅な減少となりました。情報用紙は、テレワークの定着等によりオフィス向け需要の減少が続きました。板紙は、回復が続く工業用向けや通販向けは堅調に推移し、土産物向けや化粧品・医薬品向け等も回復の兆しが見え、前期の落ち込みからは回復し、前々期の需要に迫りました。また、化成品は、コロナ禍による行動制限により家庭向け食品用途は増加しましたが、業務用向けの低迷により、前期並みとなりました。

当社グループにおきましては、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、コロナ禍による事業環境の変化と、社会情勢による需要構造の変化に対応すべく、企業価値の向上と事業効率化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高231,237百万円、経常利益5,625百万円(前期比16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,883百万円(同18.6%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、売上高が、13,824百万円減少しております。

このため、当連結会計年度の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

[紙・板紙・化成品等卸売関連事業]

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙の国内向けは前期の急激な落ち込みからの反動により増加したものの、回復は限定的なものとなり、前々期からは下回りました。海外向けは、国内品の東南アジア向け需要が高まり増加しました。板紙の国内向けは経済活動制限の緩和により前期から増加し、海外向けも前期に増販した白板紙が堅調に推移したことにより、増加しました。化成品は、食品用途向けが伸長したことに加え、原油価格上昇等による販売価格改定により、増加しました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は223,030百万円、営業利益は3,176百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高の減少は、13,671百万円になります。

〔紙加工等関連事業〕

紙加工等関連事業におきましては、段ボール製造子会社の製造販売が順調に推移したことにより、売上高が増加しました。

経費面では固定費等の削減により利益確保に努めました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は5,861百万円、営業利益は42百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高の減少は、153百万円になります。

〔不動産賃貸関連事業〕

不動産賃貸関連事業におきましては、所有不動産の有効活用及び維持管理に努めてまいりました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,317百万円、営業利益は1,432百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、売上債権等の増加により前連結会計年度と比べ4,317百万円増加し、153,565百万円となりました。

総負債は仕入債務等の増加により前連結会計年度と比べ1,864百万円増加し、85,546百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益等の増加により前連結会計年度と比べ2,452百万円増加し、68,018百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、残高が3,145百万円減少し、6,657百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,504百万円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,001百万円の使用となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,734百万円の使用となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、印刷用紙を中心としたグラフィック用紙は、少子高齢化や電子媒体へのシフト等の構造的な要因により、需要の減少が続くと予想されます。一方、パッケージング用紙は、省包装・簡易包装化等の包装様式の変化による減少はあるものの、経済活動の制限緩和による回復と通販向けや食品等の生活資材向けを中心とする堅調な需要により、伸長することが予想されます。

このような環境下、当社は来期を初年度とする第6次中期3ヶ年計画を策定いたしました。「Growth 2024」—SPPグループ総合力の発揮による市場開拓と用途・商材開発への挑戦—をテーマに掲げ、紙・板紙・化成市場において進行する需要構造の変化やコロナ禍による社会環境の変化に対応すべく、SPPグループ総合力を駆使して持続的な成長を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、資源価格の高騰や供給の制約に加え、ウクライナ情勢の悪化により不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループは、グループ経営資源の活性化により需要構造の変化に対応した先進性ある事業活動を推進するとともに、経費の削減に積極的に取り組み、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

2023年3月期の連結会計年度の業績につきましては、売上高238,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,900百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、機動的な配当政策を行うため、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、2022年5月24日開催の取締役会において、1株当たり5円と決定させていただきました。(効力発生日：2022年6月23日)

この結果、当期の年間配当金は、中間配当金5円とあわせ、1株当たり10円となります。

なお、次期の1株当たり配当につきましては、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,151	7,023
受取手形及び売掛金	64,470	—
受取手形	—	9,460
電子記録債権	12,499	18,921
売掛金	—	52,263
有価証券	3,500	5,500
棚卸資産	6,486	8,613
その他	455	557
貸倒引当金	△236	△124
流動資産合計	97,328	102,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,984	30,810
減価償却累計額	△20,129	△20,454
建物及び構築物（純額）	10,854	10,355
機械装置及び運搬具	2,288	2,301
減価償却累計額	△1,732	△1,744
機械装置及び運搬具（純額）	555	556
土地	9,991	10,029
リース資産	1,016	1,051
減価償却累計額	△563	△609
リース資産（純額）	452	441
建設仮勘定	16	—
その他	956	951
減価償却累計額	△870	△863
その他（純額）	86	87
有形固定資産合計	21,957	21,471
無形固定資産		
リース資産	15	39
その他	539	557
無形固定資産合計	555	597
投資その他の資産		
投資有価証券	26,979	26,495
長期貸付金	341	515
繰延税金資産	152	177
退職給付に係る資産	1,709	1,860
その他	1,772	1,905
貸倒引当金	△1,548	△1,672
投資その他の資産合計	29,406	29,281
固定資産合計	51,919	51,350
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	149,248	153,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,803	68,963
短期借入金	4,173	4,662
1年内償還予定の社債	500	—
リース債務	123	107
未払法人税等	784	978
賞与引当金	476	488
その他	1,432	1,273
流動負債合計	73,293	76,474
固定負債		
長期借入金	3,116	1,597
リース債務	222	207
繰延税金負債	4,432	4,595
役員退職慰労引当金	180	203
関係会社事業損失引当金	413	445
退職給付に係る負債	22	22
長期預り保証金	1,965	1,971
その他	35	28
固定負債合計	10,388	9,072
負債合計	83,682	85,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	53,987	57,111
自己株式	△1,476	△1,663
株主資本合計	57,592	60,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,739	7,323
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	159	144
退職給付に係る調整累計額	13	△48
その他の包括利益累計額合計	7,910	7,417
非支配株主持分	63	70
純資産合計	65,566	68,018
負債純資産合計	149,248	153,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	230,406	231,237
売上原価	216,594	216,902
売上総利益	13,811	14,335
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	1,764	1,552
給料及び手当	4,017	4,068
賞与引当金繰入額	476	488
役員退職慰労引当金繰入額	41	48
退職給付費用	205	117
貸倒引当金繰入額	△168	0
その他	3,286	3,392
販売費及び一般管理費合計	9,624	9,668
営業利益	4,187	4,666
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	571	599
持分法による投資利益	41	14
為替差益	25	292
その他	177	176
営業外収益合計	830	1,099
営業外費用		
支払利息	77	64
売上割引	84	70
その他	8	6
営業外費用合計	171	141
経常利益	4,846	5,625
特別利益		
固定資産売却益	1	747
投資有価証券売却益	19	24
貸倒引当金戻入額	371	—
その他	31	28
特別利益合計	423	800
特別損失		
固定資産除却損	5	2
投資有価証券評価損	154	601
減損損失	127	—
関係会社事業損失引当金繰入額	356	—
その他	2	2
特別損失合計	647	606
税金等調整前当期純利益	4,621	5,819
法人税、住民税及び事業税	1,326	1,620
法人税等調整額	19	307
法人税等合計	1,345	1,928
当期純利益	3,276	3,890
非支配株主に帰属する当期純利益	1	6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,275	3,883

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,276	3,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,153	△399
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	5	△32
退職給付に係る調整額	137	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	45	2
その他の包括利益合計	2,341	△492
包括利益	5,617	3,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,616	3,390
非支配株主に係る包括利益	1	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,857	51,474	△1,475	55,084
当期変動額					
剰余金の配当			△761		△761
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,275		3,275
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	2,512	△1	2,507
当期末残高	3,228	1,853	53,987	△1,476	57,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,542	△0	151	△123	5,569	64	60,718
当期変動額							
剰余金の配当							△761
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,275
連結範囲の変動							△1
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△4	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,196	△0	8	137	2,341	3	2,344
当期変動額合計	2,196	△0	8	137	2,341	△1	4,847
当期末残高	7,739	△1	159	13	7,910	63	65,566

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,853	53,987	△1,476	57,592
当期変動額					
剰余金の配当			△758		△758
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,883		3,883
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,124	△186	2,937
当期末残高	3,228	1,853	57,111	△1,663	60,530

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,739	△1	159	13	7,910	63	65,566
当期変動額							
剰余金の配当							△758
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,883
自己株式の取得							△186
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△416	0	△15	△62	△493	7	△485
当期変動額合計	△416	0	△15	△62	△493	7	2,452
当期末残高	7,323	△0	144	△48	7,417	70	68,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,621	5,819
減価償却費	880	876
減損損失	127	—
のれん償却額	20	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△623	△157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	6
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	368	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△152	△241
受取利息及び受取配当金	△585	△615
支払利息	77	64
為替差損益 (△は益)	△1	△44
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△747
有形固定資産除却損	5	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	601
売上債権の増減額 (△は増加)	5,166	△3,312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	901	△2,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,066	2,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	△250
その他	△92	163
小計	7,653	2,372
利息及び配当金の受取額	593	624
利息の支払額	△75	△64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,575	△1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,596	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	11
有形固定資産の取得による支出	△869	△273
有形固定資産の売却による収入	1	771
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,036	△3,650
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	27	28
有価証券の償還による収入	—	1,000
貸付けによる支出	△25	△15
貸付金の回収による収入	231	86
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2	15
その他	△376	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,050	△2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62	259
長期借入れによる収入	391	143
長期借入金の返済による支出	△1,036	△1,560
社債の償還による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△1	△186
配当金の支払額	△761	△758
その他	△198	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,543	△2,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	△3,144
現金及び現金同等物の期首残高	9,798	9,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,802	6,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社グループが代理人として商品の販売に関与している一部の取引について、純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、請求済未出荷契約について、物理的占有を移転し、支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,824百万円減少し、売上原価は13,728百万円減少し、販売費及び一般管理費は85百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響は引き続き不透明ではありますが、当社グループでは現時点で入手可能な情報を踏まえ、一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、今後の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業 …… 紙、板紙、化成品、機械、パルプ、
その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業 ……………… 紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業 ……………… 不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	223,480	4,606	2,290	230,378	28	230,406	—	230,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,158	114	257	2,530	—	2,530	△2,530	—
計	225,639	4,721	2,548	232,908	28	232,936	△2,530	230,406
セグメント利益又は損失 (△)	2,893	△10	1,290	4,172	14	4,187	—	4,187
セグメント資産	131,732	4,575	14,445	150,753	368	151,122	△1,873	149,248
その他の項目								
減価償却費	318	130	422	870	9	880	—	880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194	811	298	1,305	—	1,305	—	1,305

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	223,030	5,861	2,317	231,209	28	231,237	—	231,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,702	127	284	3,114	—	3,114	△3,114	—
計	225,733	5,988	2,601	234,323	28	234,351	△3,114	231,237
セグメント利益	3,176	42	1,432	4,651	14	4,666	—	4,666
セグメント資産	136,526	4,770	13,903	155,201	359	155,561	△1,995	153,565
その他の項目								
減価償却費	290	162	413	866	9	876	—	876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	332	111	70	514	—	514	—	514

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業			
減損損失	—	—	—	127	—	127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業			
当期償却額	—	20	—	—	—	20
当期末残高	—	180	—	—	—	180

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業			
当期償却額	10	40	—	—	—	50
当期末残高	90	140	—	—	—	230

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	860.58円	897.95円
1株当たり当期純利益金額	43.03円	51.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,275	3,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,275	3,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,115	75,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822	3,996
受取手形	10,116	8,689
電子記録債権	16,576	18,649
売掛金	48,879	51,443
有価証券	3,500	5,500
商品	5,967	7,547
前払費用	99	108
その他	834	927
貸倒引当金	△1,181	△985
流動資産合計	92,614	95,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,099	8,759
建物附属設備	1,091	968
構築物	103	94
機械及び装置	89	81
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	72	74
土地	10,182	10,220
リース資産	357	321
建設仮勘定	16	—
有形固定資産合計	21,012	20,520
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウエア	207	184
その他	38	38
無形固定資産合計	328	305
投資その他の資産		
投資有価証券	25,342	24,825
関係会社株式	339	349
出資金	53	59
関係会社出資金	75	75
破産更生債権等	71	50
前払年金費用	1,689	1,930
その他	966	1,093
貸倒引当金	△438	△429
投資その他の資産合計	28,099	27,955
固定資産合計	49,441	48,781
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	142,057	144,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,369	6,906
買掛金	56,851	58,516
短期借入金	3,008	2,892
1年内返済予定の長期借入金	1,430	1,600
1年内償還予定の社債	500	—
リース債務	85	66
未払金	640	650
未払費用	2	2
未払法人税等	769	931
前受金	28	52
預り金	153	190
前受収益	131	132
賞与引当金	392	384
その他	294	4
流動負債合計	70,657	72,331
固定負債		
長期借入金	2,630	1,030
リース債務	153	132
繰延税金負債	4,453	4,623
役員退職慰労引当金	165	182
関係会社事業損失引当金	734	816
長期預り保証金	1,949	1,953
その他	28	23
固定負債合計	10,115	8,761
負債合計	80,772	81,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	4,818	4,758
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	412
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	20,076	22,590
利益剰余金合計	50,234	53,100
自己株式	△1,476	△1,663
株主資本合計	53,834	56,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,451	7,052
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	7,450	7,051
純資産合計	61,284	63,566
負債純資産合計	142,057	144,658

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	220,389	218,702
賃貸収入	2,548	2,601
その他の営業収益	62	252
売上高合計	223,001	221,556
売上原価		
商品売上原価	208,261	206,517
賃貸原価	1,258	1,168
売上原価合計	209,520	207,686
売上総利益	13,481	13,870
販売費及び一般管理費	9,420	9,436
営業利益	4,061	4,433
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	607	636
為替差益	1	267
その他	102	96
営業外収益合計	711	1,000
営業外費用		
支払利息	69	54
売上割引	82	68
その他	4	3
営業外費用合計	157	126
経常利益	4,615	5,308
特別利益		
固定資産売却益	—	742
投資有価証券売却益	19	24
子会社清算益	103	—
貸倒引当金戻入額	371	—
その他	0	28
特別利益合計	493	795
特別損失		
固定資産除却損	5	0
減損損失	201	—
投資有価証券評価損	0	601
関係会社株式評価損	247	0
関係会社事業損失引当金繰入額	356	—
その他	2	1
特別損失合計	814	603
税引前当期純利益	4,294	5,501
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,563
法人税等調整額	9	312
法人税等合計	1,314	1,875
当期純利益	2,980	3,625

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,862	35	23,350	17,777	48,015
当期変動額											
剰余金の配当										△761	△761
固定資産圧縮積立金の積立							35			△35	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△79			79	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△35		35	-
当期純利益										2,980	2,980
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△44	△35	-	2,298	2,218
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,818	-	23,350	20,076	50,234

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,475	51,616	5,311	△0	5,311	56,927
当期変動額						
剰余金の配当		△761				△761
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
当期純利益		2,980				2,980
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,139	△0	2,138	2,138
当期変動額合計	△1	2,217	2,139	△0	2,138	4,356
当期末残高	△1,476	53,834	7,451	△1	7,450	61,284

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,818	—	23,350	20,076	50,234	
当期変動額												
剰余金の配当										△758	△758	
固定資産圧縮積立金の積立							19			△19	—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△79			79	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								412		△412	—	
当期純利益										3,625	3,625	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△59	412	—	2,514	2,866	
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,758	412	23,350	22,590	53,100	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,476	53,834	7,451	△1	7,450	61,284
当期変動額						
剰余金の配当		△758				△758
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
当期純利益		3,625				3,625
自己株式の取得	△186	△186				△186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△398	0	△398	△398
当期変動額合計	△186	2,679	△398	0	△398	2,281
当期末残高	△1,663	56,514	7,052	△0	7,051	63,566